

I. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化支援と持続的発展の推進

主な実施事業と成果

1. 経営力向上・経営基盤強化支援

①自己変革と収益力向上に向けた取組への支援

中小企業者の自己変革を支援するための「事業計画作成セミナー」（受講者：14名）や経営計画作成セミナー」（受講者：11名）を重点的に開催し、併せて補助金・助成金及びマル経の申請支援（下記④参照）により資金調達を支援した。

②各種補助金・助成金の申請支援

小規模事業者持続化補助金など、国、県、市が実施する各種補助金、税制特例の活用を目指す中小企業・小規模事業者に対して、事業計画の作成支援、採択後のフォローアップなど円滑な事業実施を支援した。＜小規模事業者持続化補助金【一般型(1回) 22件（前年(4回)159件)】、【災害支援枠(4回)55件（前年(1回)15件)】、新潟県新事業チャレンジ補助金(2回)116件（前年(3回)176件）＞

③取引価格の適正化に向けた支援

取引価格適正化に向け、「パートナーシップ構築宣言」への登録呼びかけや（登録会員事業所数 83 社）、関係機関と共催により価格交渉講習会などを開催した。

④資金調達・資金繰り支援

日本政策金融公庫担当者との帯同巡回訪問や融資相談会を実施したほか、会報等を通じてマル経融資をはじめとする各種融資制度をPRした。マル経融資推薦件数 38 件、融資額 3 億 940 万円（前年 45 件、2 億 9,730 万円）。

マル経の新規借入申込は高水準で推移している。（R4：5 件 35.7%、R5：29 件 64.4%、R6：23 件 60.5%）※%は全体の借入件数の内、新規借入申込の率

⑤人手不足への対応と生産性向上に向けた ICT 等の活用支援

部会や委員会等や外郭団体である新潟市雇用促進協議会等を通じて人手不足と生産性向上対策についてのセミナー等を重点開催するとともに、賃金改定調査を追加実施するなど人材確保のための情報提供並びに中小企業省力化投資補助金等の周知活動に力を入れた。

2. 販路・人脈拡大支援

①魅力向上強化支援事業の実施

生成 AI やデジタルツールを紹介し、実際の利用シーンを提案しながら、展示会でも活用できるような実践的内容のセミナーや個別相談会を開催した（受講者：34 名、個別相談会：10 者）。

②ビジネスチャンス拡大事業の実施

「フードメッセ in にいがた」や「日々是新」など県内見本市に加え、新たに当所主催の展示即売会「グッドライフマーケット in



市場開拓セミナー



グッドライフマーケット

新潟商工会議所 令和 6 年度 事業報告書の概要 ～中小企業・小規模事業者の自己変革への挑戦及び地域の発展を支援～

「ガタリウム」をリニューアルされた新潟駅で実施。合計 26 件の出展支援を行い、中小企業・小規模事業者の販路拡大を支援した。

また、商業・サービス業等の BtoC に関する情報発信を支援する“商いつなぐサイト”（公開 111 社）や人材と企業、企業と企業とを結ぶ“ジョブのトビラ”（公開 126 社）を通じ企業間取引の活性化や販路拡大を支援した。

BtoB 取引の拡大促進に寄与することを目的に「ビジネス情報交換会」を 4 回開催した。そのうち 1 回は若手社員・若手起業家を対象を絞って開催した。また、4 回目の開催時には自社商品の持ち込みを可能にするなど新しい取組を行った（延べ参加企業数 111 社）。

3. 人材育成・能力開発支援

①人材育成・能力開発セミナーの開催

若手社員・管理職向けスキルアップ、営業力向上などの階層別・テーマ別研修を実施し、経営者や従業員の能力開発や人材育成などを支援した。開催数 23 回、受講者数 571 名（前年 24 回、833 名）。

②インターネットセミナーの利用促進

事業承継や IT を活用した情報発信、販売促進など内容を充実し、企業の経営力向上や人材育成を支援した。タイトル数約 720 本、総視聴本数 431 本（前年 595 本）。

4. 創業・事業承継支援

①創業塾等の実施及び各種創業助成制度の申請支援

創業計画書作成方法、事業運営におけるマーケティングの手法や会計の基礎知識、創業時に必要な各種手続き等について学ぶ「にいがた創業塾」を開催した。受講者数延べ 77 名（前年 104 名）。なお、新潟市特定創業支援事業者認定の申請支援を行った結果 6 名が認定された。

5. 海外展開支援

①海外展開・貿易取引に関するセミナー等の開催

輸出にチャレンジする企業同士の交流や情報交換を目的とした「新潟国際ビジネス研究会」を 2 回開催するとともに、海外での販路開拓を展開するうえで有益な情報を同研究会ホームページ等で発信を行った。

また、ジェトロ新潟等と連携して「貿易実務講座」をはじめとする各種セミナーを開催し、新たに輸出に取り組む企業の支援に努めた。

②海外向けの販路開拓支援に向けた取組

香港 SOGO で「新潟県産食品フェア」を開催するとともに、NICO との共催で「シンガポール食品市場調査事業」を実施した。新潟市との共催で、新たなプロモーション施策として注目されている「ライブコマース」を活用してシンガポール・香港向けに販売する事業を実施したほか、「台湾向けの輸出商談会」を開催した。

さらに、新潟市産メロンを香港へ 800 個輸出した(前年度比 4 倍)。



新入社員セミナー



香港 SOGO での
「新潟県産食品フェア」

今後の対応

1. 収益力向上に向け、自己変革に取り組んでいる事業所へのフォローアップと、
A I 活用促進のための各種補助金利用支援などによる生産性向上の推進。
2. 販路拡大に向け、各種商談会などへの出展支援を引き続き行う。また、新商品や新サービスのマーケティングを支援する。
3. 経営基盤強化策として、各種補助金・助成金等の申請に係る事業計画などの策定支援を行う。併せて、小規模事業者の資金繰り支援として、マル経融資を引き続き重点事業として推進する。
4. 新たに海外市場における販路拡大にチャレンジする中小企業・小規模事業者の掘り起こしを進める。また、「国際展示会への出展支援」や「輸出商談会」等を通じて、行政支援に依存しない「自走化」を目指した支援を展開する。
5. 創業促進に向け起業予定者や創業間もない事業者を対象に、安定的な事業継続に向けた知識を学ぶ創業塾を継続開催する。
6. 人材育成や省力化に資するセミナー等を開催する。特に人手不足や生産性向上に資するセミナーを重点に実施する。また、外郭団体の新潟市雇用促進協議会等も通じて情報提供や雇用支援を強化する。

II. 地域の持続的発展に向けた事業の推進

主な実施事業と成果

1. 交流促進や消費拡大に向けた事業の推進

①観光振興事業の推進

観光客の直接誘致よりも、来街者の消費促進による地域経済への波及効果を高めることに主眼に置き、来街者による個店の認知機会を整えるため、個店の SNS アカウント登録促進や最新の情報発信方法等の情報提供に努めた。

②SNS やインバウンドを意識した情報発信力の強化

当所独自の「新潟うまいもの」サイトにランチコンテンツを追加するとともに、体験型商品（アウトドア、ハンドメイド等）のホームページを作成して情報発信を行った。

③「佐渡島の金山」世界遺産登録後の観光客誘致の促進

令和 6 年 7 月に「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録が実現。「佐渡島の金山世界遺産登録感謝祭」に参画し、「佐渡島の金山」が世界遺産であることを PR した。また、登録をより多くの方に周知するため朱鷺メッセ来訪者の目に触れるよう横断幕を万代島ビル 1 階に設置した。併せて、佐渡の魅力を PR する顔出しパネル・ノベルティ等をリニューアルした。

④他地域との交流促進

地元航空会社「トキエア」の新規就航先である仙台・中部国際・神戸空港を訪問し、就航先の自治体や商工会議所等と今後の交流拡大を含む利用増加に向けた意見交換を行った。

2. 新たな地域価値創出の推進

①商店街組織や関係者との連携によるまちなかの魅力向上

中心市街地の回遊促進や消費喚起を目的に新潟駅周辺、万代・万代島、古町の計3エリアの内、2エリアまたは3エリアの飲食店を利用して応募すると賞品が当たるキャンペーン「ぐるっとグルメ2025」を実施した(応募件数:延べ594件)。「にいがた2km」の回遊促進とまちなかの賑わい創出等を目的に、謎解きまち歩きイベント第4弾をJR新潟駅と共催で実施した(応募件数:延べ780件)。

小売業やサービス業等を対象に、生成AIを活用した販売促進のためのセミナーと個別相談会を開催した(セミナー参加者23名、個別相談会3名)。「にいがたまちあそび学校KAIKOU!」に参画し、若者がまちづくりに参加しやすい環境を整えるための講座を新潟市等と企画、運営した(講座14回、参加者延べ488名)。



KAIKOU! オープニングイベントの様子

②地域資源を活用した魅力向上及び地域の活力を高める事業の推進

花街文化と日本酒の魅力を若い世代(20~30代)に知ってもらい、中長期的な消費喚起・需要拡大に繋げることを目的に「古町芸妓と日本酒を知る、みなとまち新潟の花街文化体験会」を開催した(参加者数:延べ107名)。

③まちの魅力を高め、訪れる価値を生むイベント事業等の実施

「新潟まつり」を熱中症対策に配慮しながら開催した(3日間の人出数:491,000人)。「2024にいがた総おどり祭」を市内9会場で、県内外参加団体延べ275団体、27,624人参加のもと、3日間に亘り開催した(観客数:延べ約16万人)。「ART MIX JAPAN 2024」を過去最大規模の公演数で開催した(24公演/来場者数:延べ約19,000人)。



「花街文化体験会」チラシ

3. 都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進

①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

新潟港の利用促進に向けた近隣県の荷主企業の掘り起こしを行うため、初回限定の利用補助制度等を記載したチラシを制作して、新潟・群馬・長野県の13商工会議所を通じて約40,000枚配布した。

②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

トキエア等の新規路線の利用拡大促進を行うとともに、既存路線のIBEX大阪伊丹線や大韓航空ソウル線の周年記念セレモニーの運営協力を行い、利用拡大に努めた。

4. 環境・エネルギー対策事業及びSDGsの推進

「新潟商工会議所環境アクションプラン」(令和5年度改訂)をもとに、当所内の空調及びLED工事を実施し電気利用料の削減に取り組んだ。会員事業所向けの啓発として日商の「CO2チェックシート」の活用促進を会報・ホー

ムページ等を通じて呼びかけた。また、新潟県主催のSDGsセミナーの開催に協力し、SDGsの推進を図った。

今後の対応

1. 花街文化は新潟市の重要な観光資源であるという認識のもと、古町芸妓等の支援を推進する。
2. さらなる賑わいを創出し、交流人口の拡大を図るため、クルーズ船の寄港時対応や、まちなかイベントの開催といった取組を進める。また、“佐渡島の金山”の世界遺産登録の波及効果を一過性としないうちに、新潟市等と協力して佐渡の情報を発信するなど観光客の呼び込みに継続的に取り組む。
3. 新潟空港に関しては、既存路線の維持やインバウンドのさらなる利用拡大に向けて官民一体で取り組むとともに、トキエアへの支援を継続する。
4. 新潟駅周辺から古町地区に至る都心軸「にいがた2km」の活性化に向けて、地元商店街や企業、行政機関等と連携して各種事業に取り組む。

Ⅲ. 提言・要望活動等の推進

主な実施事業と成果

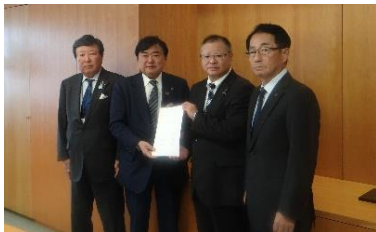
1. 税制改正、中小企業政策に関する研究と提言・要望活動の実施

中小企業・小規模事業者の経営基盤の維持・強化、また持続的な成長・発展が図れるよう、令和7年度税制改正に関する要望、及び中小企業政策に関する要望を行った。その結果、中小企業の法人税率の軽減措置の延長や中小企業経営強化税制の延長・拡充が実現した。

2. 新潟地域の経済発展に向けた提言・要望活動

①令和7年度新潟市の政策に対する要望

新潟市の中小企業振興、地域振興策等に反映されるよう新潟、新津、亀田の3商工会議所合同による要望活動を継続実施した。



新潟市の政策に対する要望

②委員会による提言・要望活動の実施

企業経営委員会において「令和7年度税制改正・中小企業政策に関する要望」を取りまとめ、日商を通じ各関係機関に対し、地域中小企業の成長・発展につながる意見・要望活動を実施した。

③行政や他団体等との意見交換等の実施

「新潟市と3商工会議所(新潟・新津・亀田)との懇談会」を開催し、新潟市首脳部との意見交換を行った。

今後の対応

1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化と地域の持続的発展を後押しする要望活動を展開する。
2. 新潟地域の活性化に向け、委員会等において、時勢の変化に対応できるような環境整備に向けて、国内外へ発信する方策を見出し、適宜提言・要望活動につなげる。

Ⅳ. 組織・財政基盤等の強化

主な実施事業と成果

1. パワーアップ5000会員増強運動の推進

パワーアップ5000会員増強運動を継続して実施。令和6年度は入会226社(前年242社)、退会223社(前年206社)で、年度末会員数は前年度末比3社増の4,794社となった。20年連続の会員数純増と新規加入200社以上を達成した。

①「おひとりー社紹介運動」のより一層の推進

会員による「紹介入会」が65社(前年81社)となり、会員増強に寄与した。

②会員事業所訪問の実施

令和2年度から職員による担当地区別会員事業所訪問を実施。年間で3,569社(前年3,461社)を訪問、当所の各種事業や経営支援策の周知に努めた。

2. 会員交流事業の強化

部会、委員会、女性会の活動のほか、会員大会や新年祝賀会、支社長・支店長・営業所長等交流懇談会を開催し、新たな人脈づくりを進めた。

また、ビジネス情報交換会を4回開催し、マッチングを促進したほか、商工クラブ活動を通じて会員交流の充実を図った。



約700名が参加した「新年祝賀会」

3. 広報活動の強化

LINE公式アカウント等を活用し、各種助成金等の情報をタイムリーに発信した。また、会報、ホームページやSNS等を通じて当所事業内容について適宜周知した。

4. 財政基盤の強化

「財政強化特別委員会」を設置し、持続可能な会議所運営を行うための将来的な財政基盤の強化に向けて検討を重ね、令和7年度より43年ぶりに会費基準を改定することとなった。

今後の対応

1. 5,000会員の早期実現に向け、引き続きパワーアップ5000推進委員会や部課長会議で進捗をチェックするなどして、会員増強運動の促進を図る。
2. 会員訪問を継続して、紹介運動を強化するとともに、非会員事業所の巡回も行う。
3. 会議所事業の見える化と認知度向上のため、SNSや動画を活用した広報を推進し、多様な年齢層に向けた情報発信を行う。また、新潟商工会議所マイページ等の作成に向けた調査研究を進める。
4. 今後も持続可能な会議所運営を行うため、従前以上に収入増、支出減に向けた取組を強化していくとともに、会員サービスのブラッシュアップを図っていく。